



ARTNER
- Create the Future -

個人投資家向け会社説明会資料

JASDAQ
Listed Company 2163

2009年3月28日

株式会社 **アルトナー**



I 会社概要

II 派遣事業に関して

III 第47期('09年1月期) 決算概要

IV 事業報告

- 1. 採用**
- 2. 教育**
- 3. 営業**

V 第48期('10年1月期) 業績予想

VI 今期の展開

I 会社概要



- 名称 株式会社アルトナー
- 設立 1962年9月18日(設立より47年目)
- 代表者 代表取締役社長 関口 相三
- 株式 ジャスダック証券取引所(証券コード2163)
- 資本金 2億3,708万7,500円(2009年1月31日現在)
- 事業内容 一般労働者派遣事業(常用雇用型、登録型)(許可番号 般27-020513)
有料職業紹介事業(許可番号 27-ユ-020355)
1)機械設計 2)電気・電子設計 3)ソフトウェア開発
上記分野の設計製作及び設計技術周辺業務

- 本社 [東京本社] 東京都港区芝大門二丁目5番5号 住友不動産芝大門ビル10F
[大阪本社] 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル2F

- 社員数 812名(2009年1月31日現在)
- 沿革 1953年 8月 有限会社関口興業社として創業
1962年 9月 株式会社大阪技術センターを設立
1998年 4月 株式会社アルトナーに社名変更
2002年 2月 上場5カ年計画を策定
2007年10月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年 2月 新中期5カ年計画をスタート

I 会社概要

社是／経営理念／社名の由来



■社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

■経営理念

『 エンジニアサポートカンパニー 』

— 私達は技術者の夢をサポートします —

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸せと会社の反映を目指します

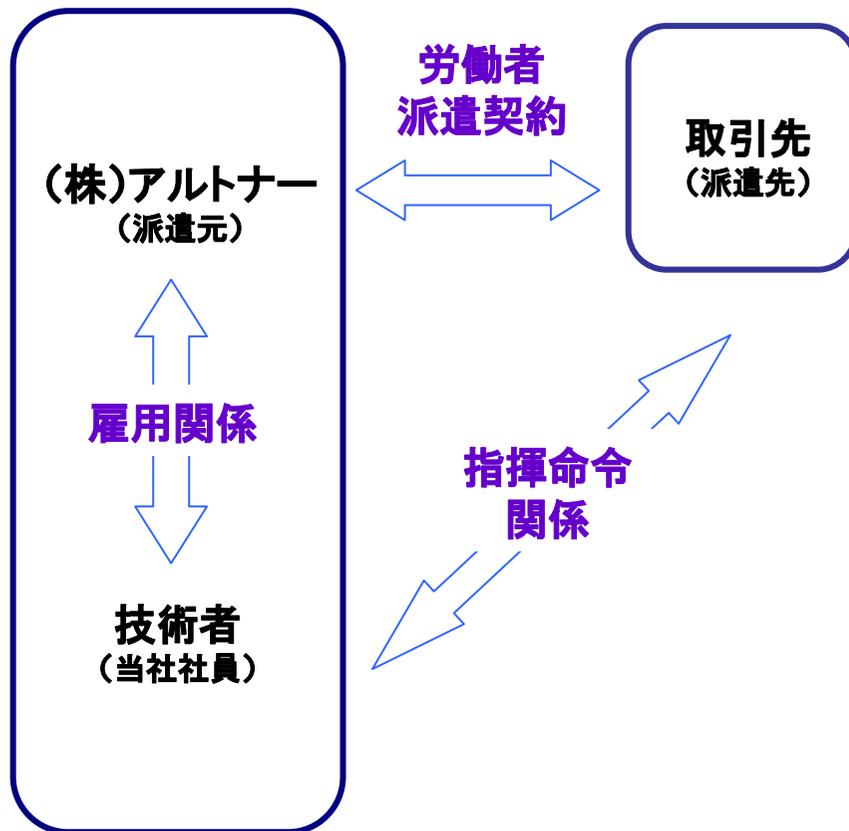
■社名の由来

アルトナーという社名には、
・技術を大きく広域に捉え、アートとして捉える。
・お客様のパートナーとしてあり続ける。
この2つの意味が込められています。

ARTNER

ART |
PARTNER

I 会社概要 事業形態

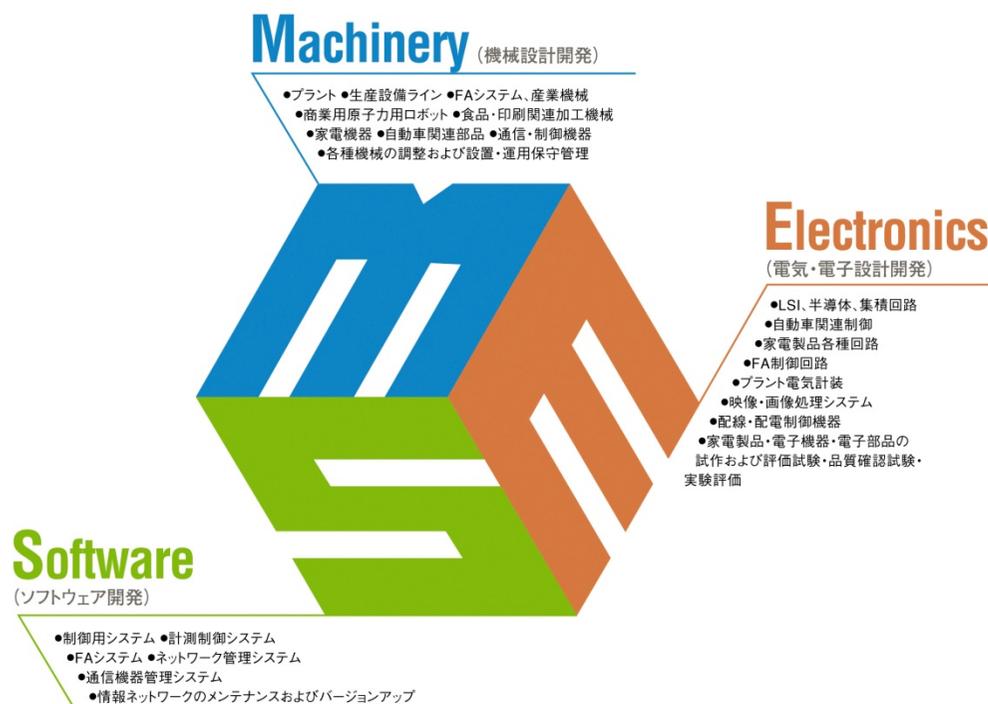


■当社の事業は、採用(雇用)・教育(育成)・営業(派遣)というサイクルにより売上に結びついていきます。

■主要事業である常用雇成型(特定)派遣では、派遣就業の如何にかかわらず、当社と技術者の間に雇用契約が常態的に締結されています(正規雇用契約となります)。

■正規雇用(正社員雇用)により、社員がエンジニアとしてのスキルアップに専念出来る環境を整備しています。

I 会社概要 事業領域



■機械設計開発

【機器装置、機構、樹脂成型・板金筐体、解析】
2次元CAD・3次元CADを使用し、自動車や家電メーカーなどで設計・開発業務を行います。

■電気・電子設計開発

【電気機器、電子回路、半導体】
各メーカーの製品において、心臓部となる回路基盤の設計や、電子系の信頼性評価業務をメインワークとしています。

■ソフトウェア開発

【制御ソフト、情報処理】
当社の強みは、ハードの動作制御を開発する制御ソフト分野であり、自動車関連メーカーや家電メーカー等からの需要も増加しております。

I 会社概要

 **II 派遣事業に関して**

III 第47期('09年1月期) 決算概要

IV 事業報告

1. 採用
2. 教育
3. 営業

V 第48期('10年1月期) 業績予想

VI 今期の展開

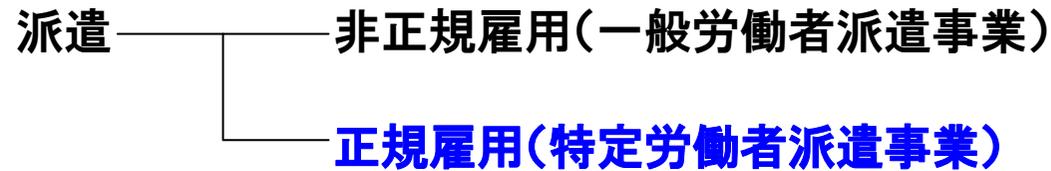
Ⅱ 派遣事業に関して 特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業



■マスコミで報道される派遣の誤ったイメージ

派遣 = 非正規雇用

■法律上の定義



【労働者派遣法 第2条(用語の意義)】

(一般労働者派遣事業)

特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業をいう。

(特定労働者派遣事業)

その事業の派遣労働者(業として行われる労働者派遣の対象となるものに限る。)が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業をいう。

Ⅱ 派遣事業に関して 特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業

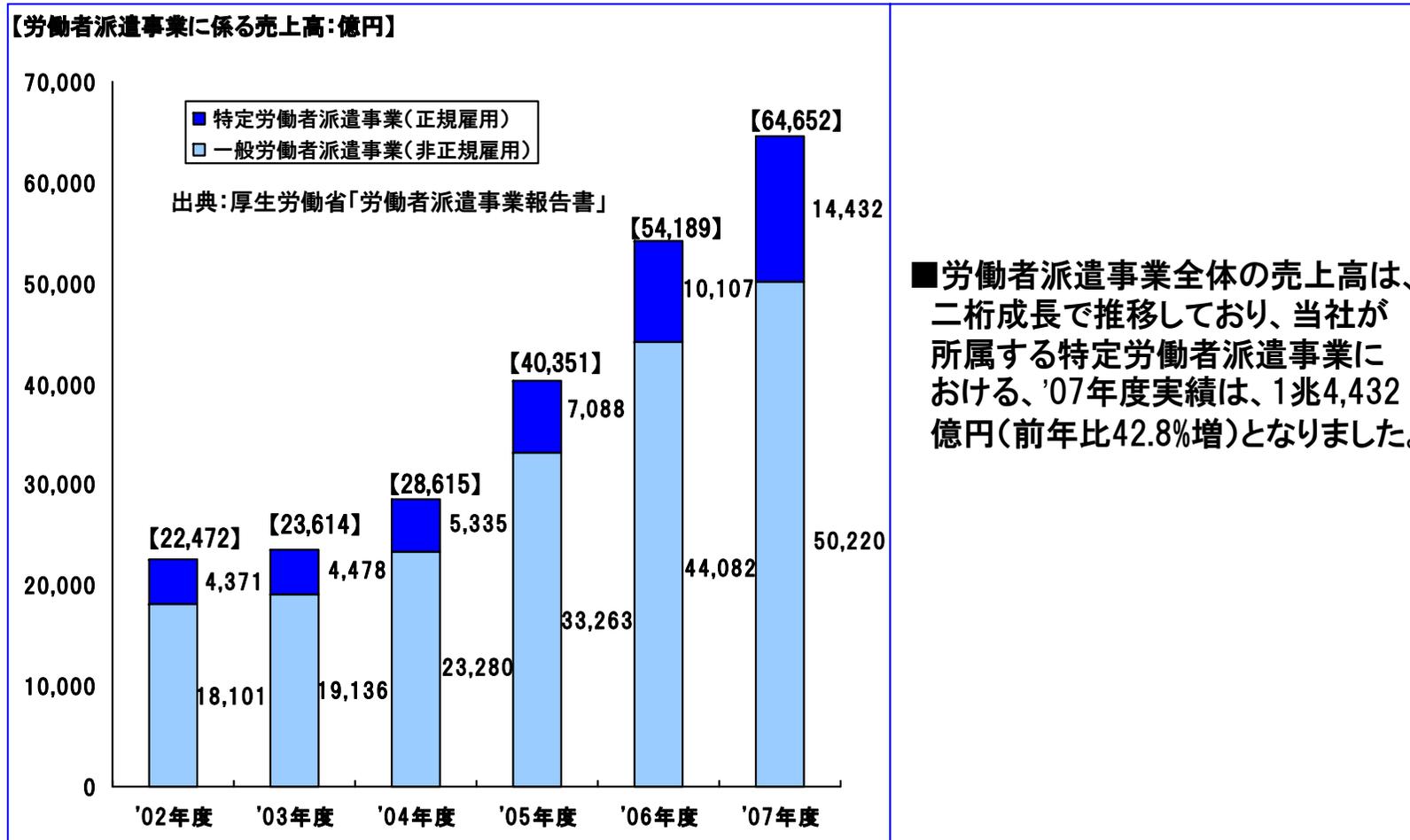


■労働者・派遣元企業にとってのメリット・デメリット

	労働者		派遣元企業	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
一般労働者派遣事業 (非正規雇用)	労働スタイルを自由に選択可能 会社組織的な社員義務が発生しない	非就業時には、給与が保証されず、生活が不安定	非就業時は、労務負担が発生しない	労働者が他の派遣企業にも重複して登録可能なため、安定的な労働者の確保が難しく、人材流動化が高い
特定労働者派遣事業 (正規雇用)	派遣就業の如何にかかわらず、給与が保証され、生活が安定	会社組織的な社員義務が発生	安定的な労働者の確保が可能	非就業時も、労務負担が発生

◎当社は、正規雇用(正社員雇用)により、社員が、エンジニアとしてのスキルアップに専念出来る環境を整備しています。

Ⅱ 派遣事業に関して 特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業



Ⅱ 派遣事業に関して 製造業派遣と技術者派遣の違い



■製造業派遣と技術者派遣の違い

	主な雇用形態	主な仕事内容	景気の影響
製造業派遣	非正規雇用	生産ラインにおける、製品の組み立て・調整等の業務	景気悪化初期段階において、企業が生産量を抑制する際に、影響が出始める。
技術者派遣	正規雇用	PC等で、製品の設計・開発等の業務	景気悪化が進捗した段階において、企業が設備投資を抑制する際に、影響が出始める。

◎当社は、生産ラインへの製造業派遣ではなく、設計・開発に特化した技術者派遣のため、ラインの派遣人員調整には、直接関係はありません。

◎当社は、製造業派遣が法改正により禁止されたとしても直接関係はありません。

Ⅱ 派遣事業に関して 労働者派遣法の改正案



■現状

2008年11月4日に閣議決定され、現在、国会で審議中

■法案の内容

- ・日雇派遣(日々又は30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣)の原則禁止
⇒当社は、技術者を当社の正社員として雇用し、取引先に派遣する常用雇用の特定労働者派遣事業を営んでおり、この法案が成立したとしても当社の事業には影響はありません。(法律成立後、2010年4月1日施行予定)
- ・常用雇用労働者に係る派遣先の労働契約申込義務の撤廃
⇒現在の法律では、派遣社員を3年以上同一業務で受け入れた場合、企業は、派遣社員に雇用契約の申入義務があります。派遣元の当社には、会社の財産である人材が引抜かれる可能性があります。
この義務の撤廃により、労働者を常用雇用する派遣元である当社も、派遣先も、安定的な取引が可能となります。(法律成立後、2009年10月1日施行予定)

■改正案の修正の動き

出典：厚生労働省ホームページ

・製造業派遣の禁止

2009年1月5日に記者会見にて、舛添厚生労働大臣は、改正案修正の検討を表明。
⇒当社は、製造業派遣が法改正により禁止されたとしても直接関係はありません。

I 会社概要

II 派遣事業に関して

 **III 第47期('09年1月期) 決算概要**

IV 事業報告

- 1. 採用**
- 2. 教育**
- 3. 営業**

V 第48期('10年1月期) 業績予想

VI 今期の展開

Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 業績ハイライト



	'08年1月期		'09年1月期		
	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	前年比 (%)
売上高(百万円)	4,899	100.0	5,293	100.0	8.0
営業利益(百万円)	452	9.2	348	6.6	▲ 23.0
経常利益(百万円)	409	8.4	350	6.6	▲ 14.5
当期純利益(百万円)	241	4.9	198	3.8	▲ 17.6
1株当たり当期純利益(円)	298.30	—	225.39	—	▲ 24.4
1株当たり純資産(円)	1,040.13	—	1,175.77	—	13.0
自己資本比率(%)	51.7	—	59.5	—	—

■売上高は、技術系社員の増加、及び単価アップ等の結果、前年比8.0%の増加となりました。

■営業利益は、技術系新卒者の研修期間の長期化、管理部門の人員増加等の経費の増加により、前年比23.0%の減少となりました。

■上記の要因により、経常利益、当期純利益ともに前年比でマイナスとなりました。

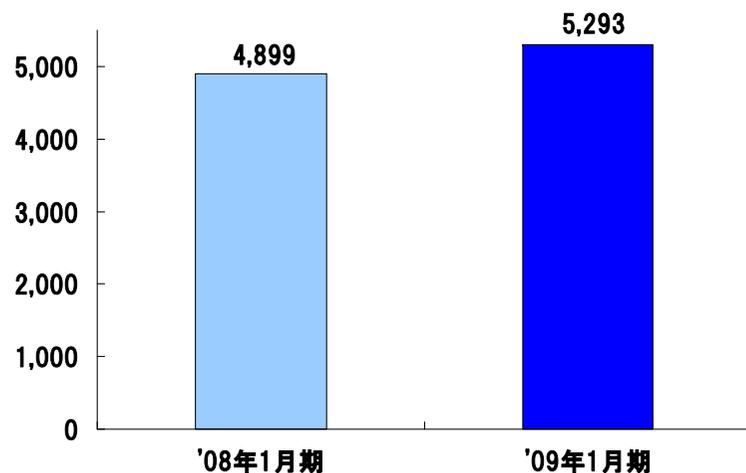
■利益剰余金の増加に伴い、純資産が増加したことで、1株当たり純資産が増加しました。

■流動負債の減少、利益剰余金の増加に伴い、自己資本比率が増加しました。

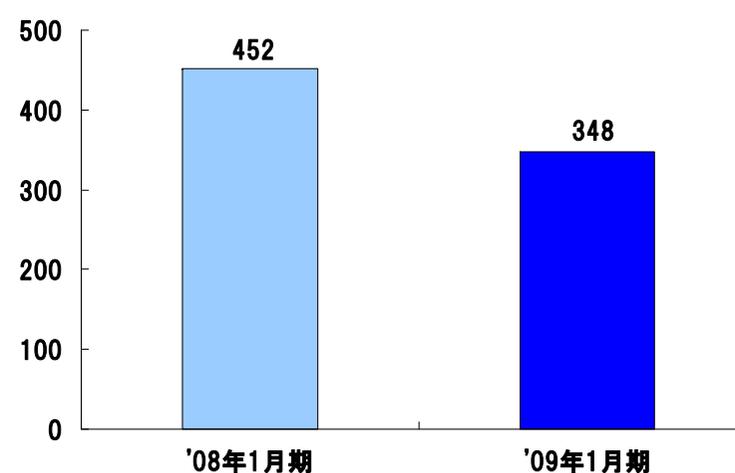
Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 業績ハイライト



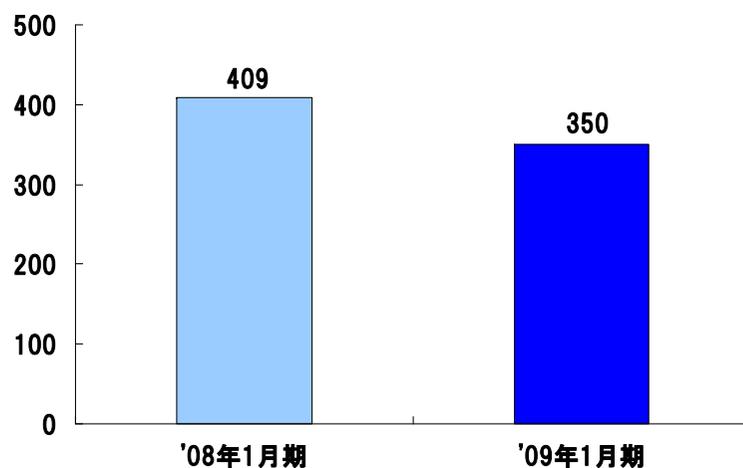
【売上高:百万円】



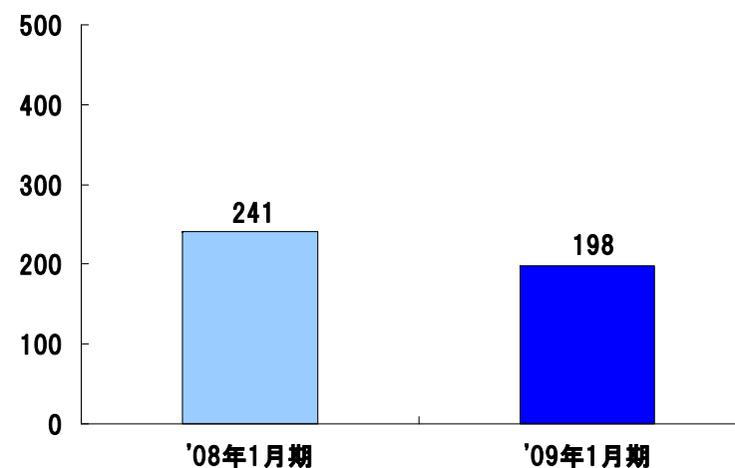
【営業利益:百万円】



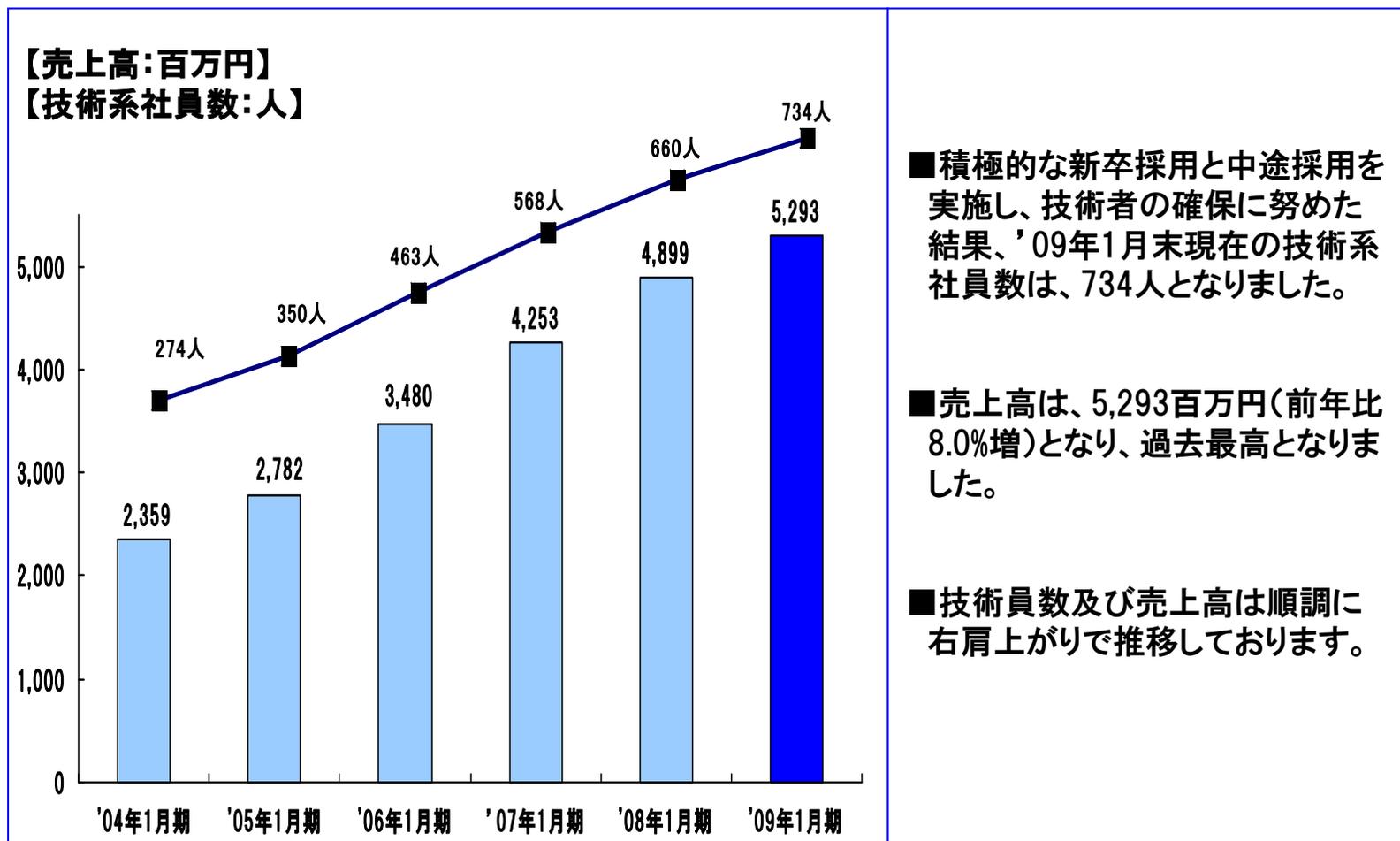
【経常利益:百万円】



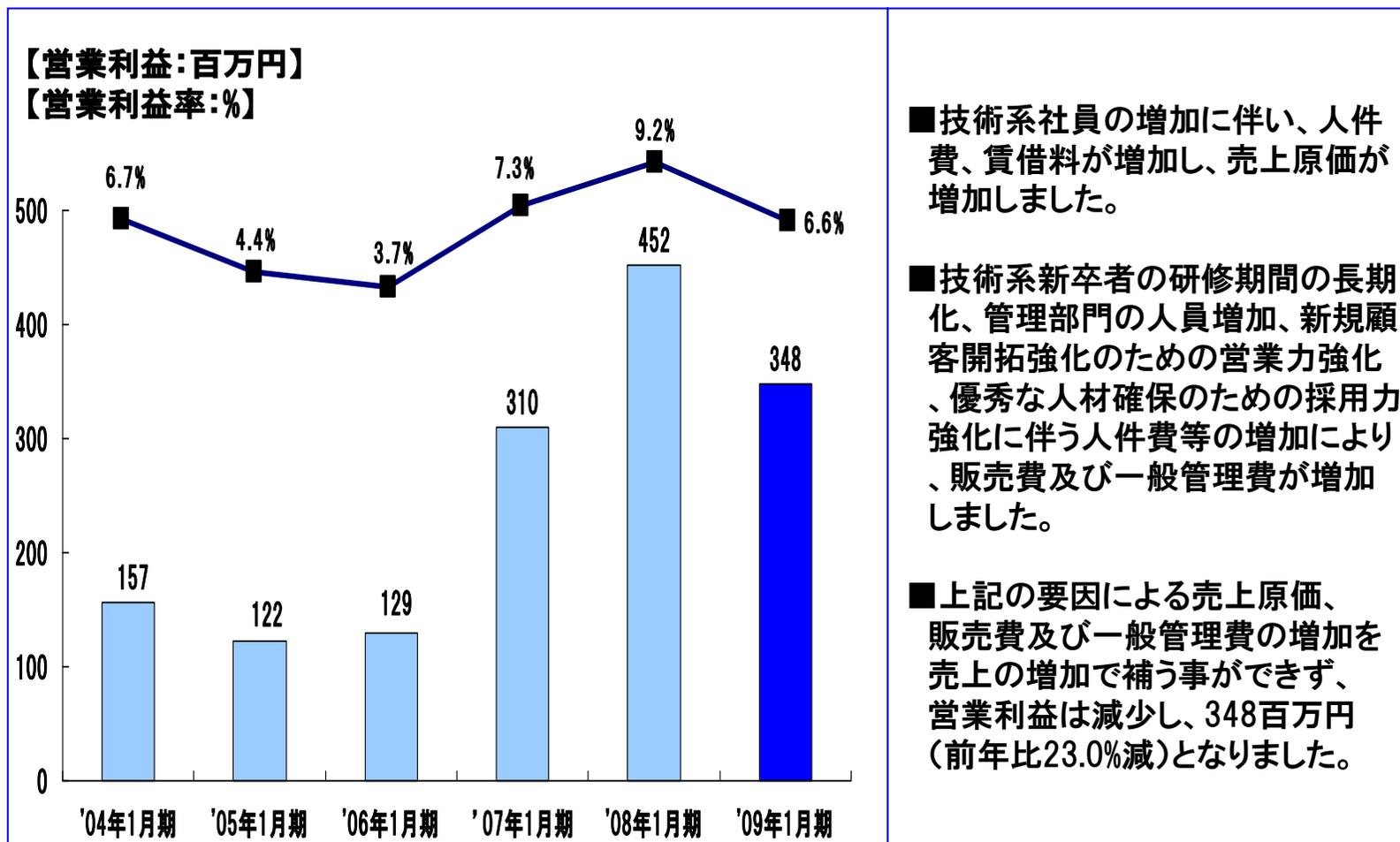
【当期純利益:百万円】



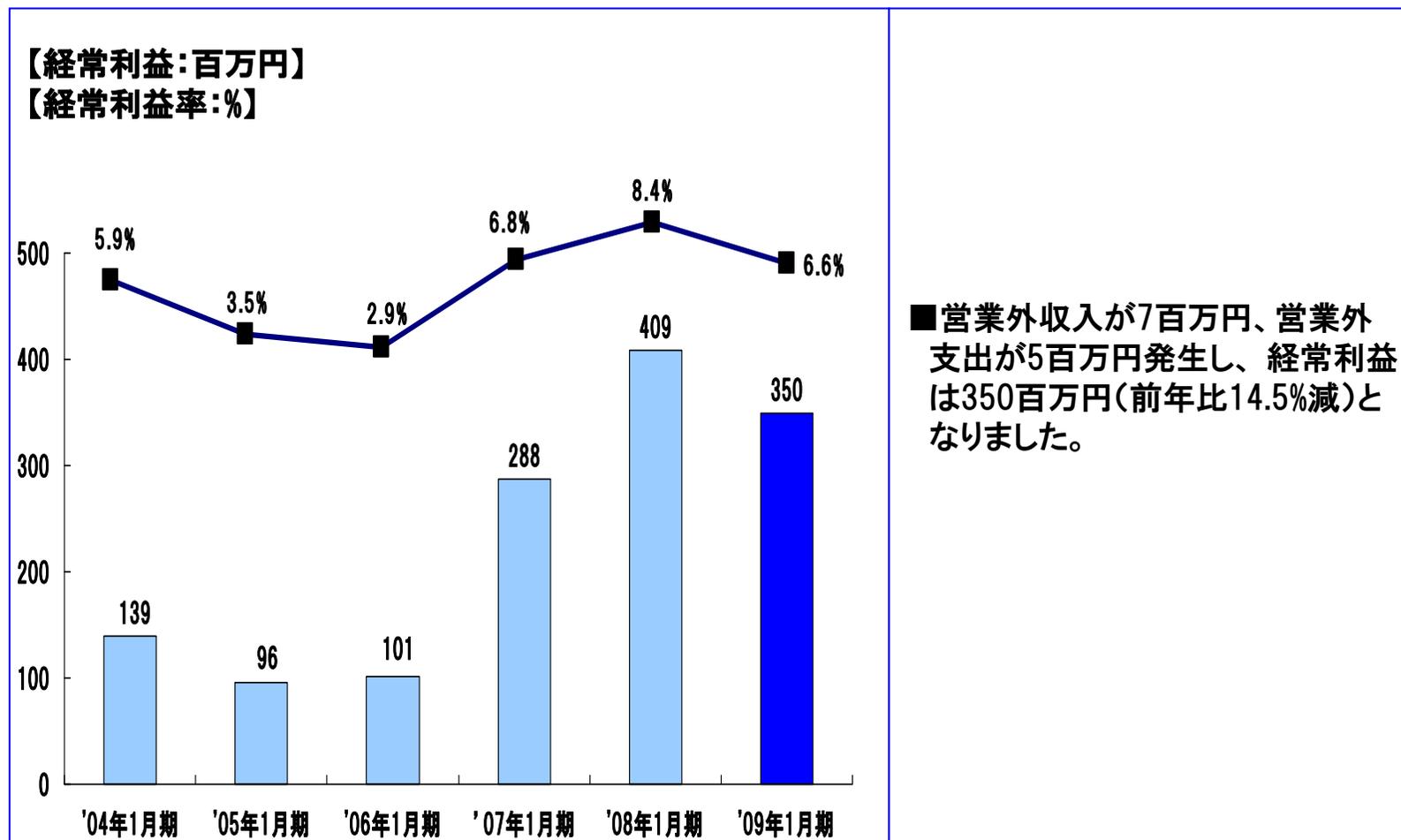
Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 売上高及び技術系社員数推移



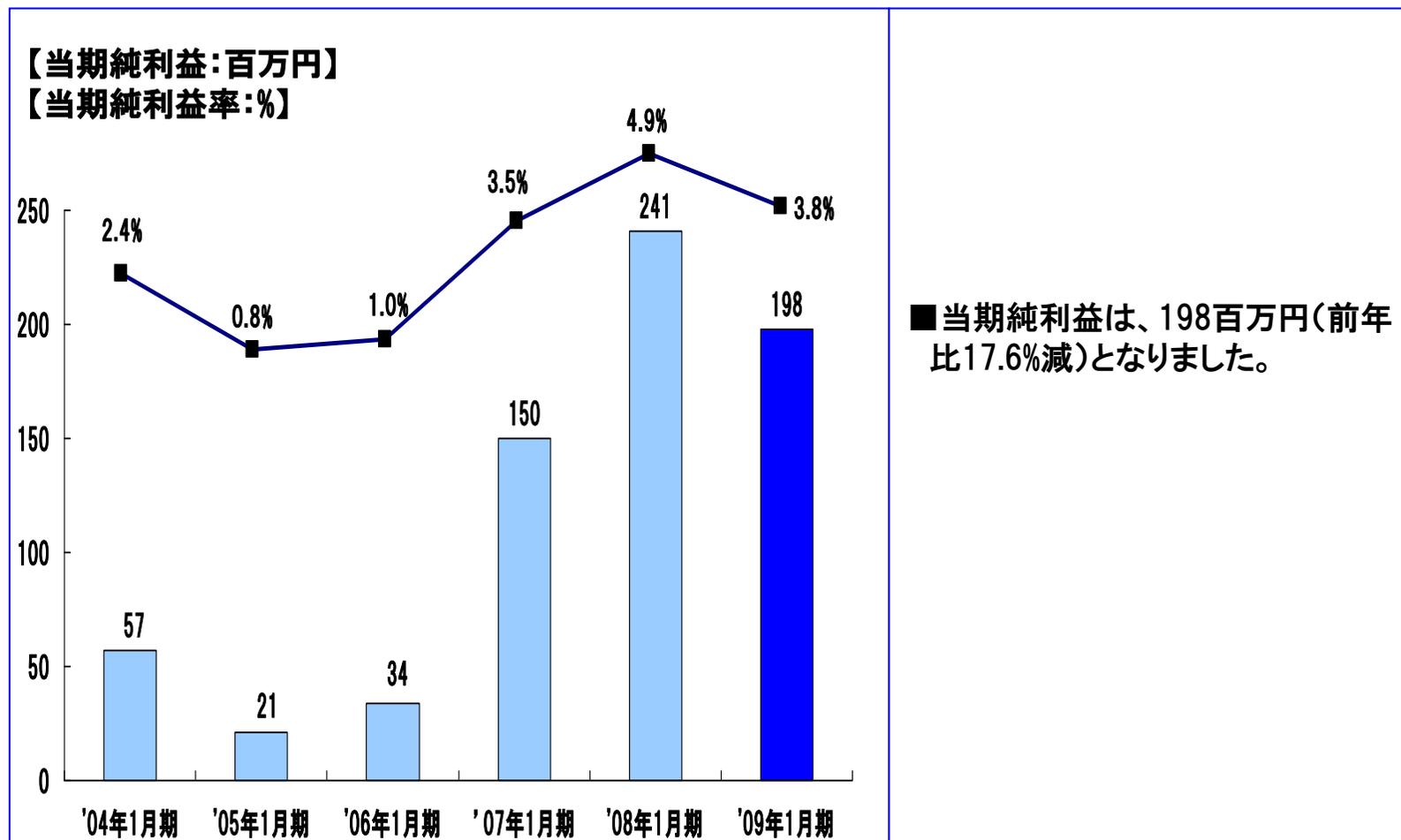
Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 営業利益及び営業利益率



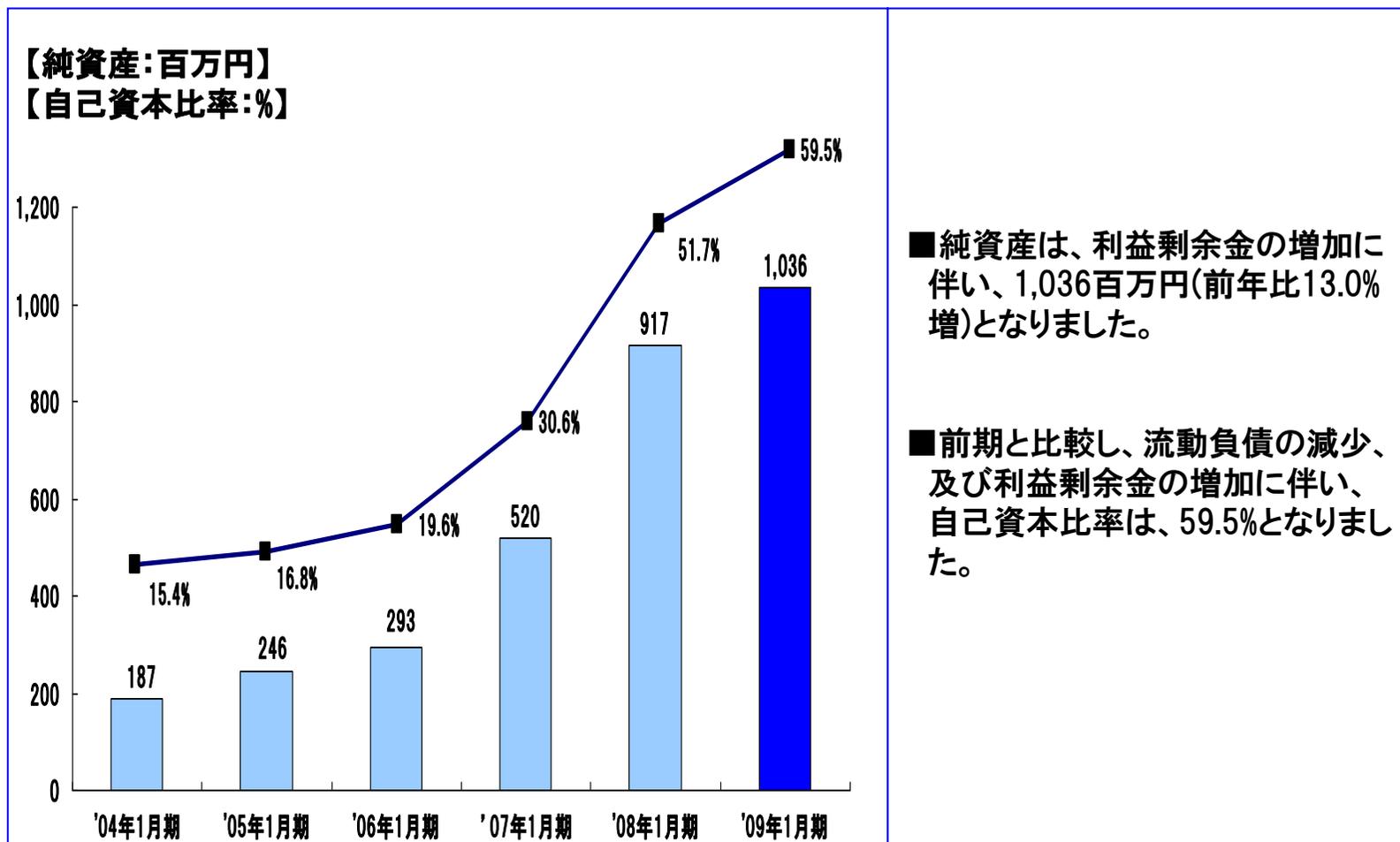
Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 経常利益及び経常利益率



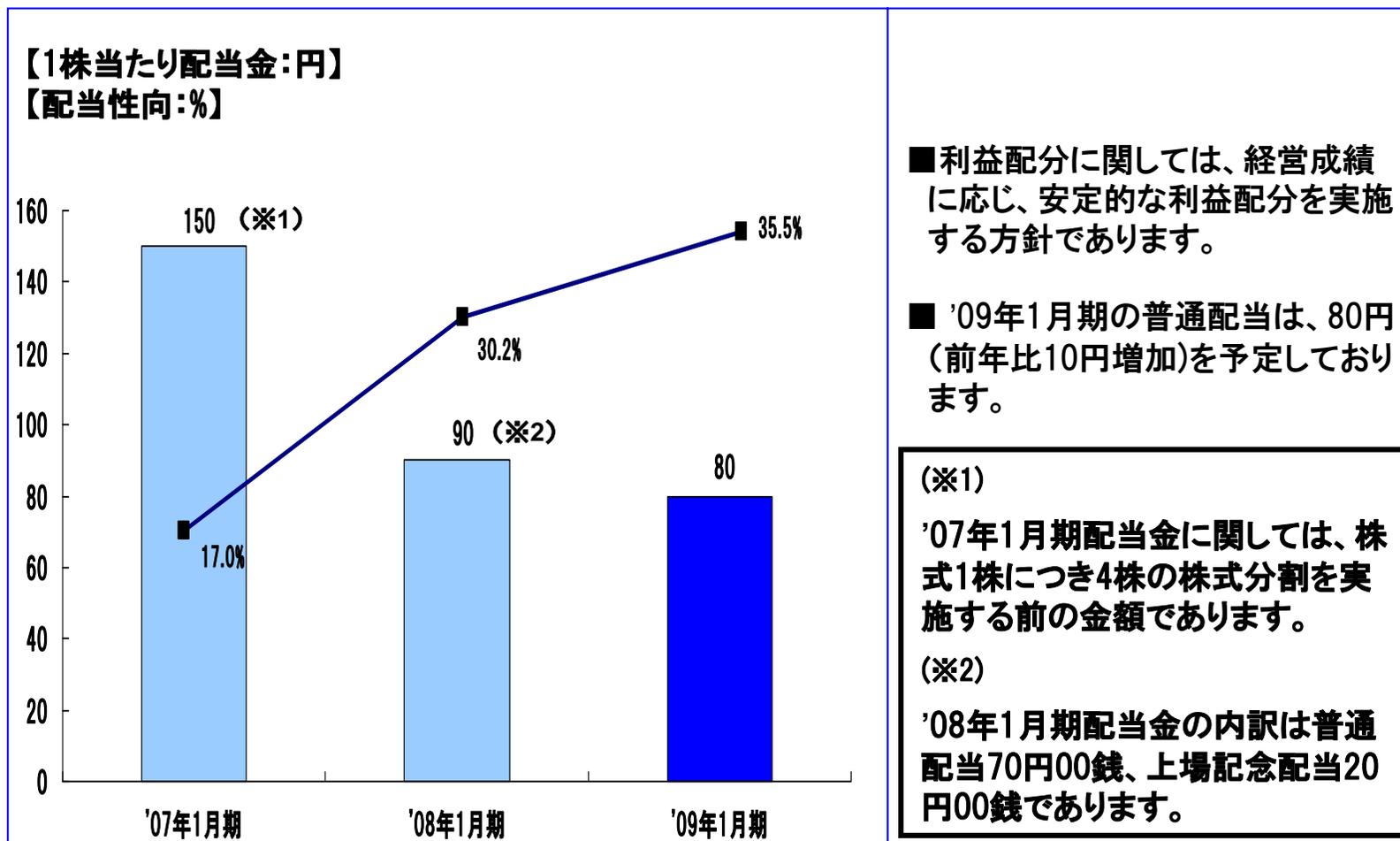
Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 当期純利益及び当期純利益率



Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 純資産及び自己資本比率

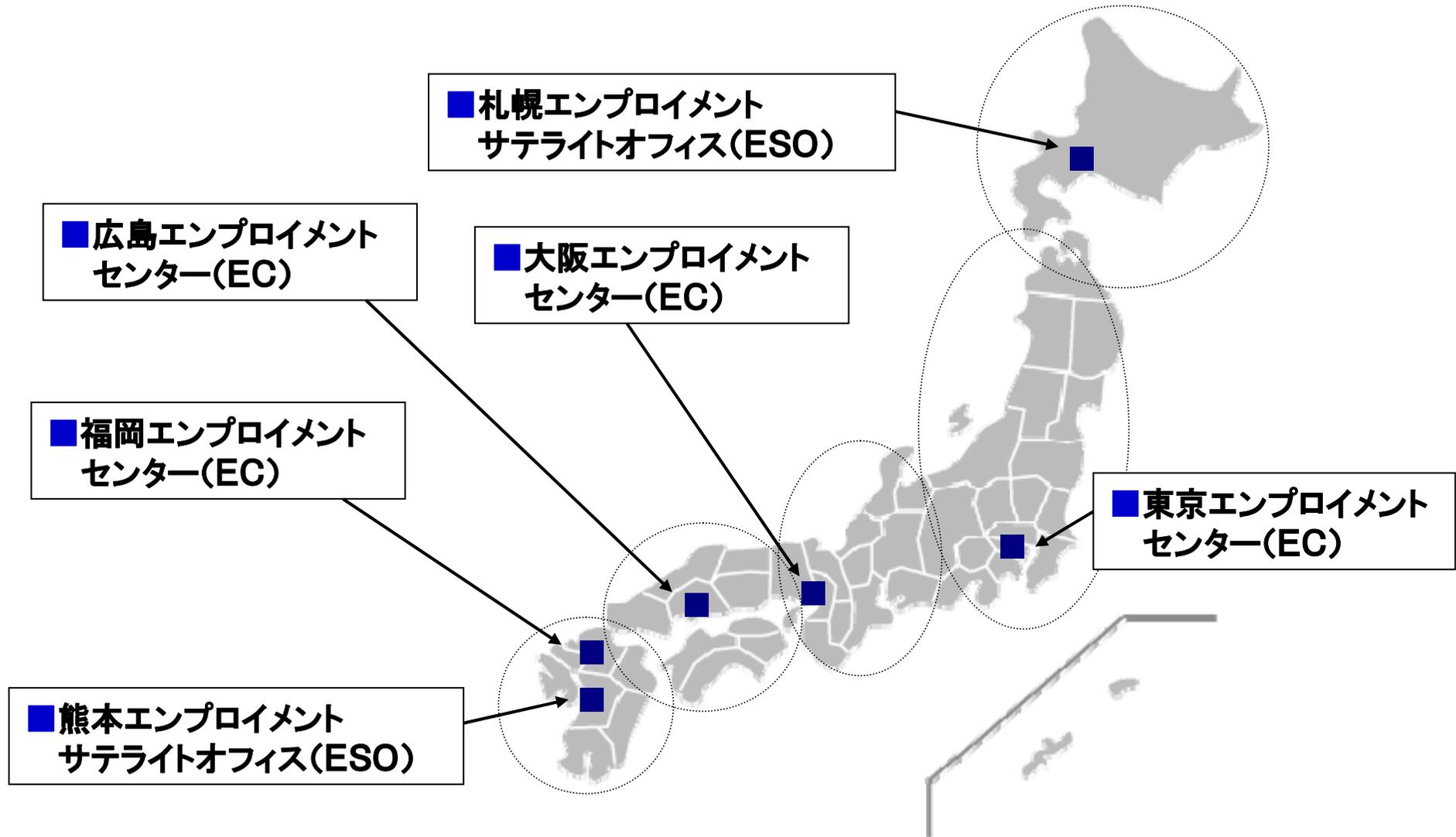


Ⅲ 第47期('09年1月期)決算概要 1株当たり配当金及び配当性向

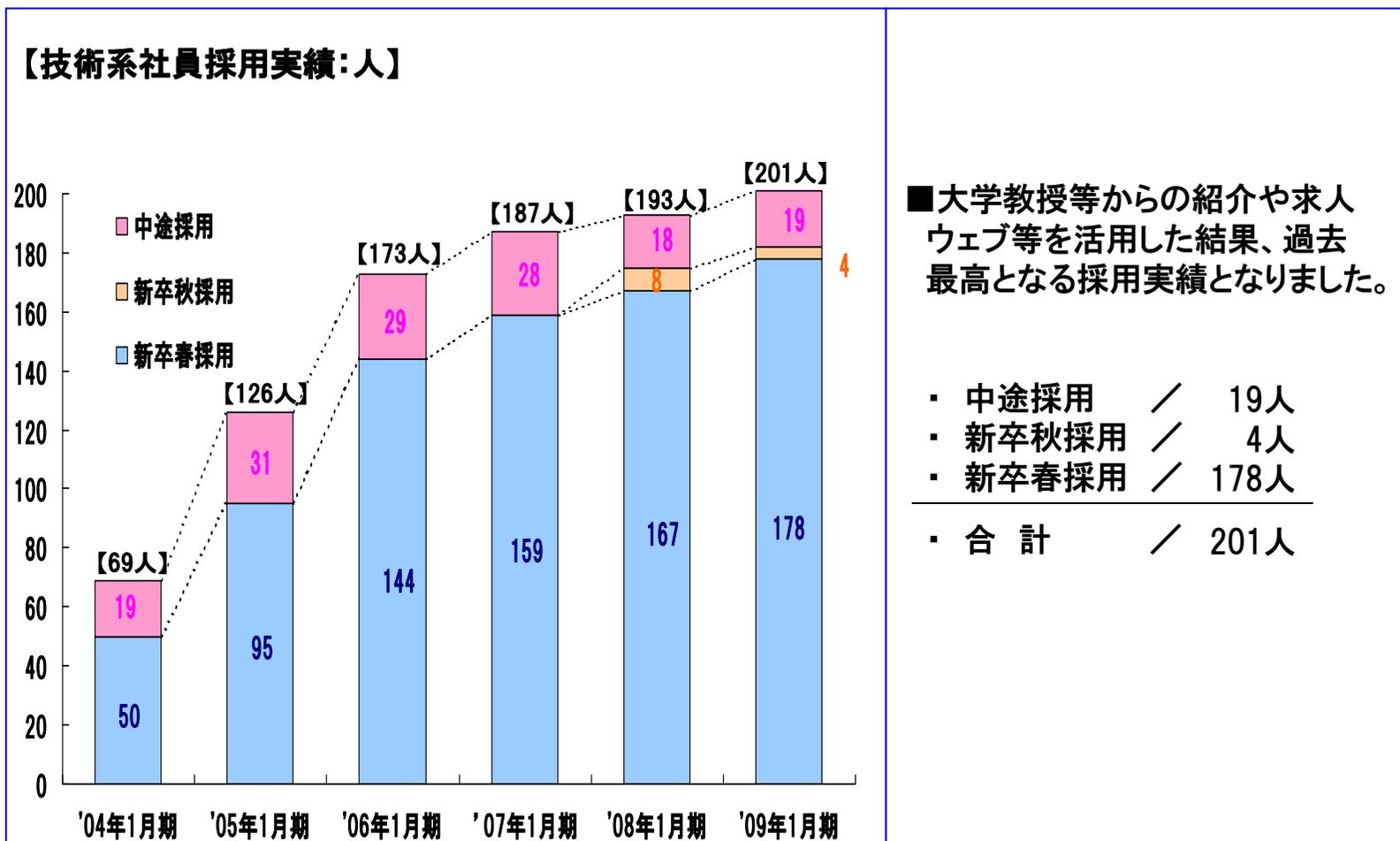


- I 会社概要
- II 派遣事業に関して
- III 第47期('09年1月期) 決算概要
-  **IV 事業報告 1. 採用**
 - 2. 教育
 - 3. 営業
- V 第48期('10年1月期) 業績予想
- VI 今期の展開

IV 事業報告 1. 採用 採用拠点

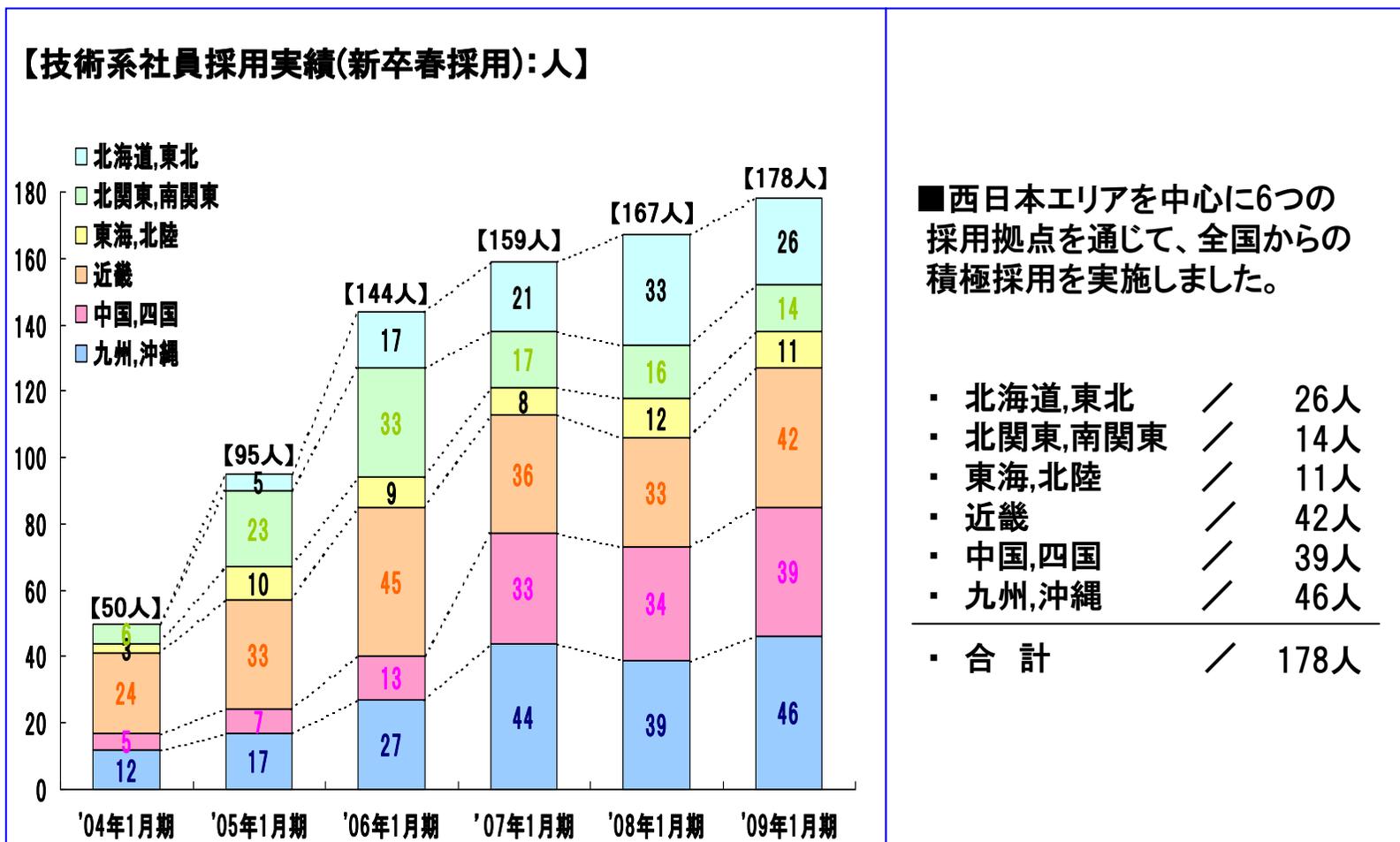


IV 事業報告 1. 採用 技術系社員採用実績



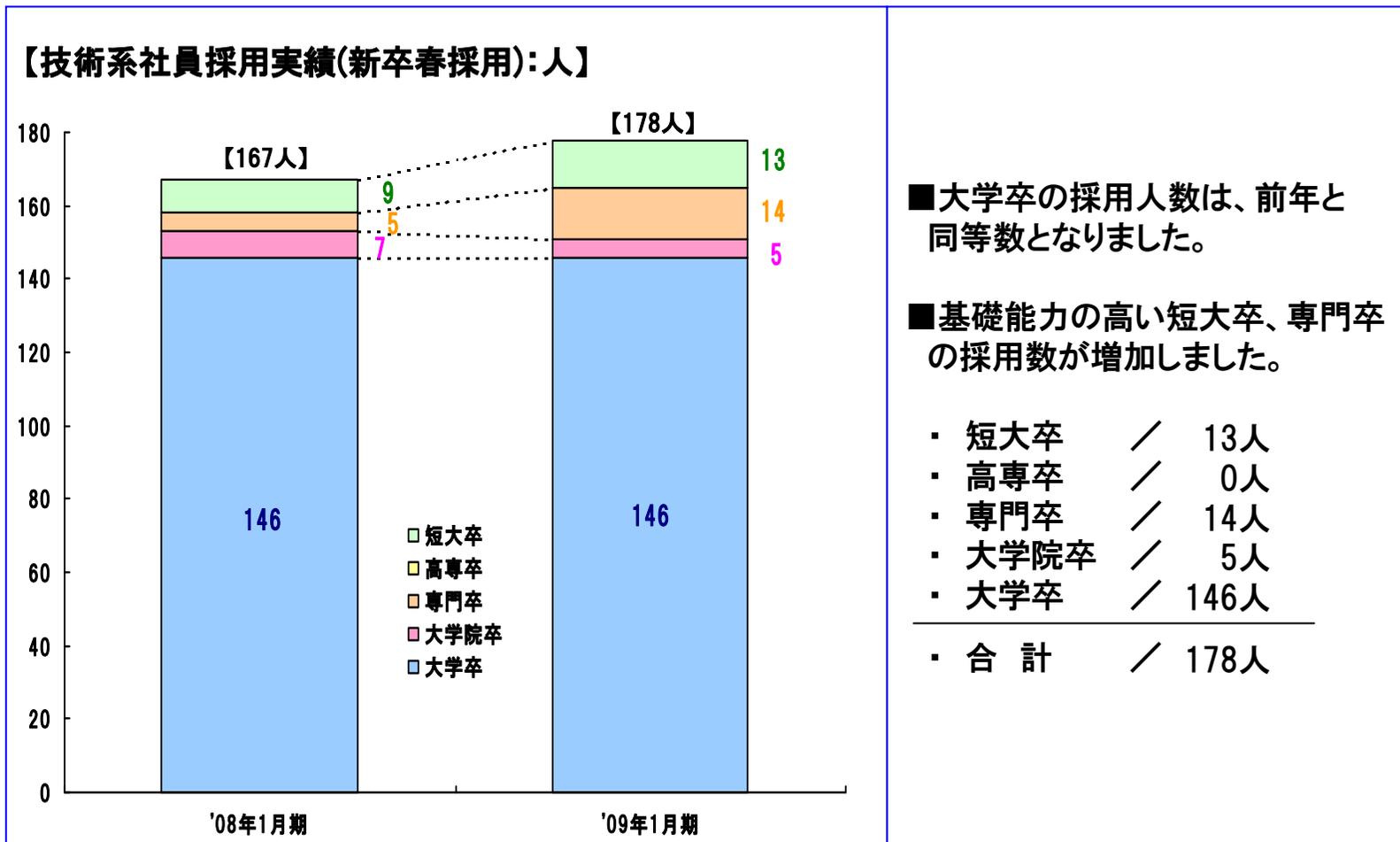
IV 事業報告 1. 採用

エリア別 技術系社員採用実績(新卒春採用)



IV 事業報告 1. 採用

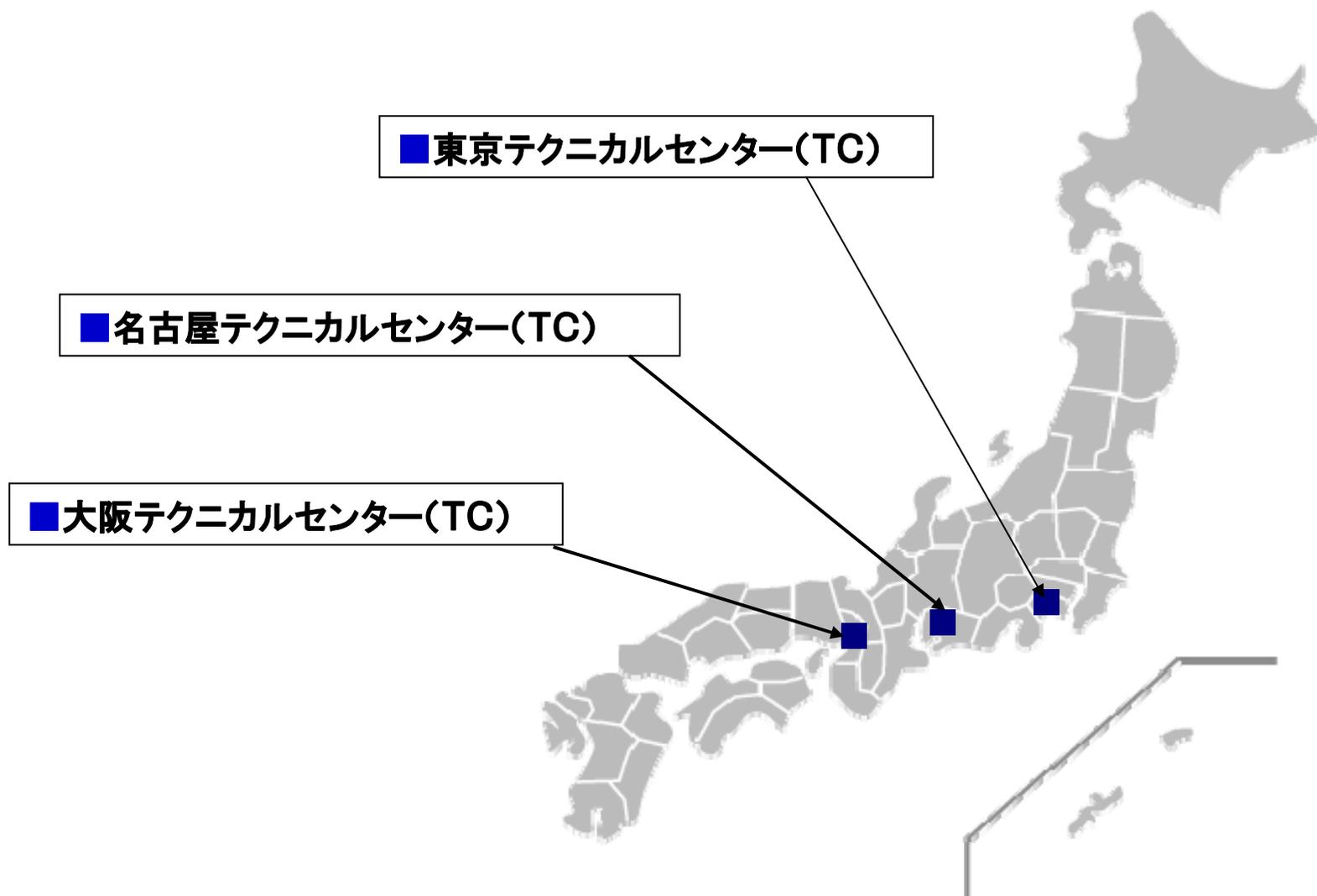
学歴別 技術系社員採用実績(新卒春採用)



- I 会社概要**
- II 派遣事業に関して**
- III 第47期('09年1月期) 決算概要**
- IV 事業報告**
 - 1. 採用**
 - 2. 教育**
 - 3. 営業**
- V 第48期('10年1月期) 業績予想**
- VI 今期の展開**

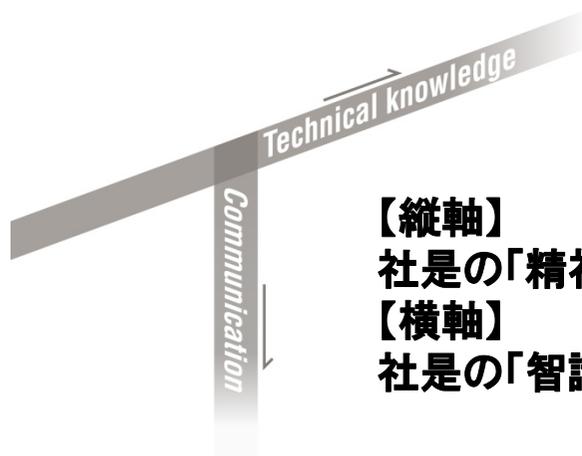


IV 事業報告 2. 教育 教育拠点



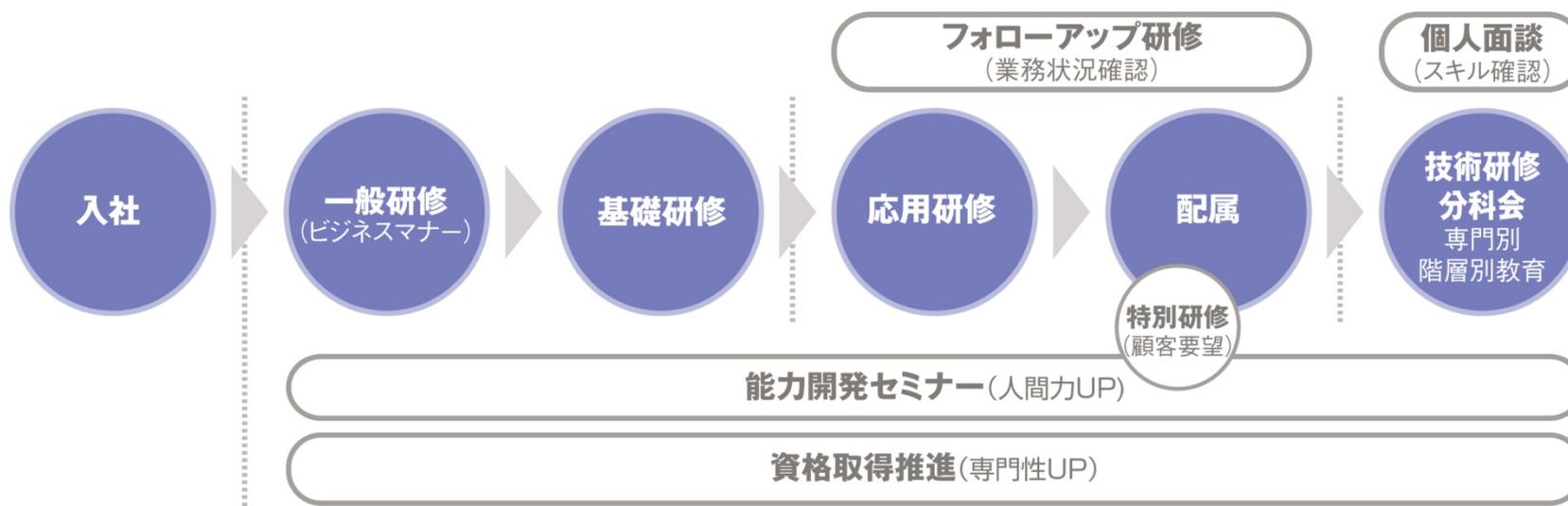
IV 事業報告 2. 教育

T字型スペシャリスト教育システム



【縦軸】
社是の「精神の追求」にあたる人間力の研鑽のための教育

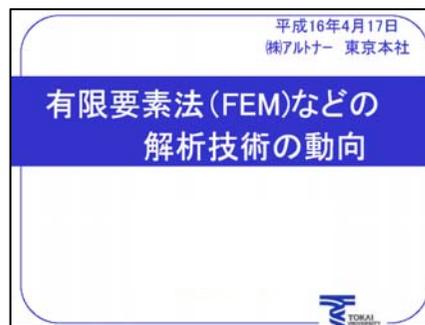
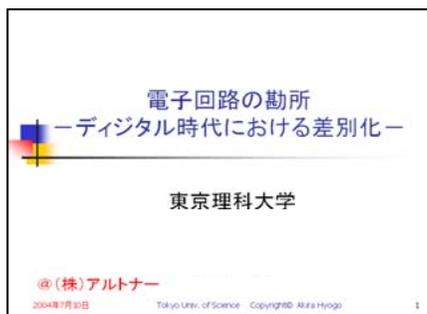
【横軸】
社是の「智識の追求」にあたる専門的な知識を吸収するための教育



IV 事業報告 2. 教育 産学連携実績



■大学教授等を講師として招き、講義を行うことによって社員に最新の技術情報を提供。



■多数の大学の教授と共同で技術教本を作成。社員教育や各大学での講義などで活用。

■当社の研修担当者が大学の非常勤講師として、研修・教育内容を講義。

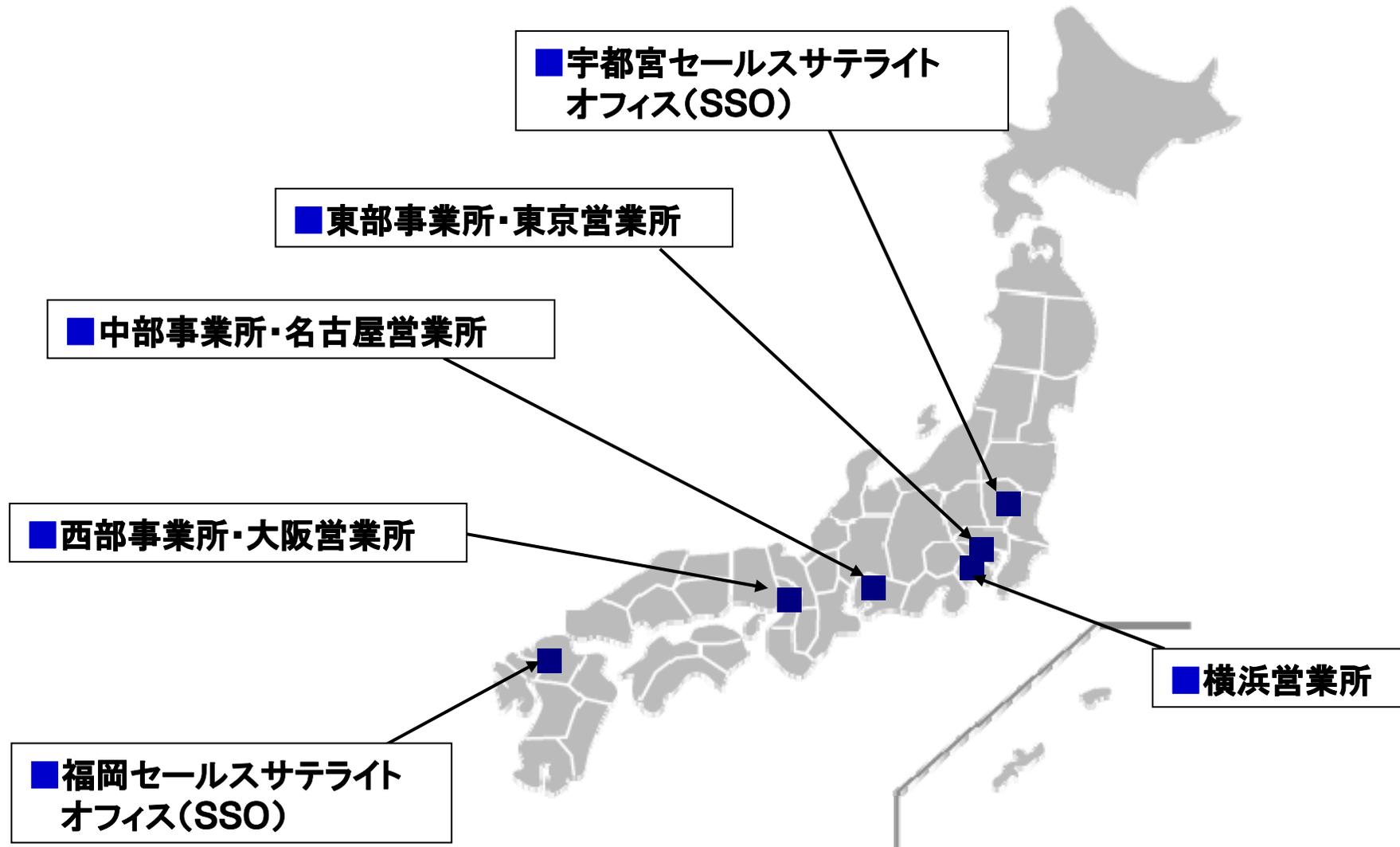
■当社が所属する各学会にて論文を発表。多方面より高い評価。



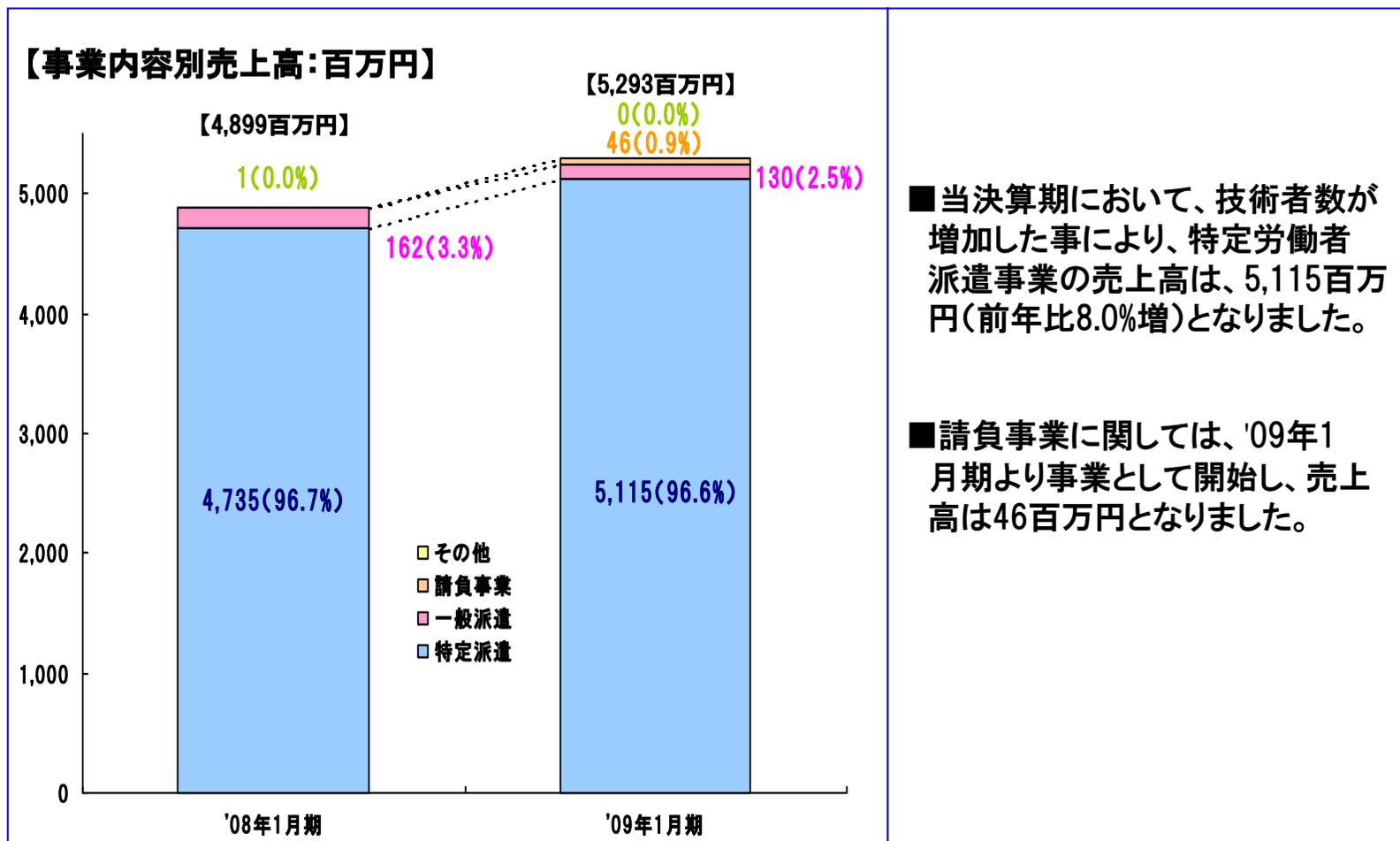
- I 会社概要**
- II 派遣事業に関して**
- III 第47期('09年1月期) 決算概要**
- IV 事業報告**
 - 1. 採用**
 - 2. 教育**
 - 3. 営業**
- V 第48期('10年1月期) 業績予想**
- VI 今期の展開**



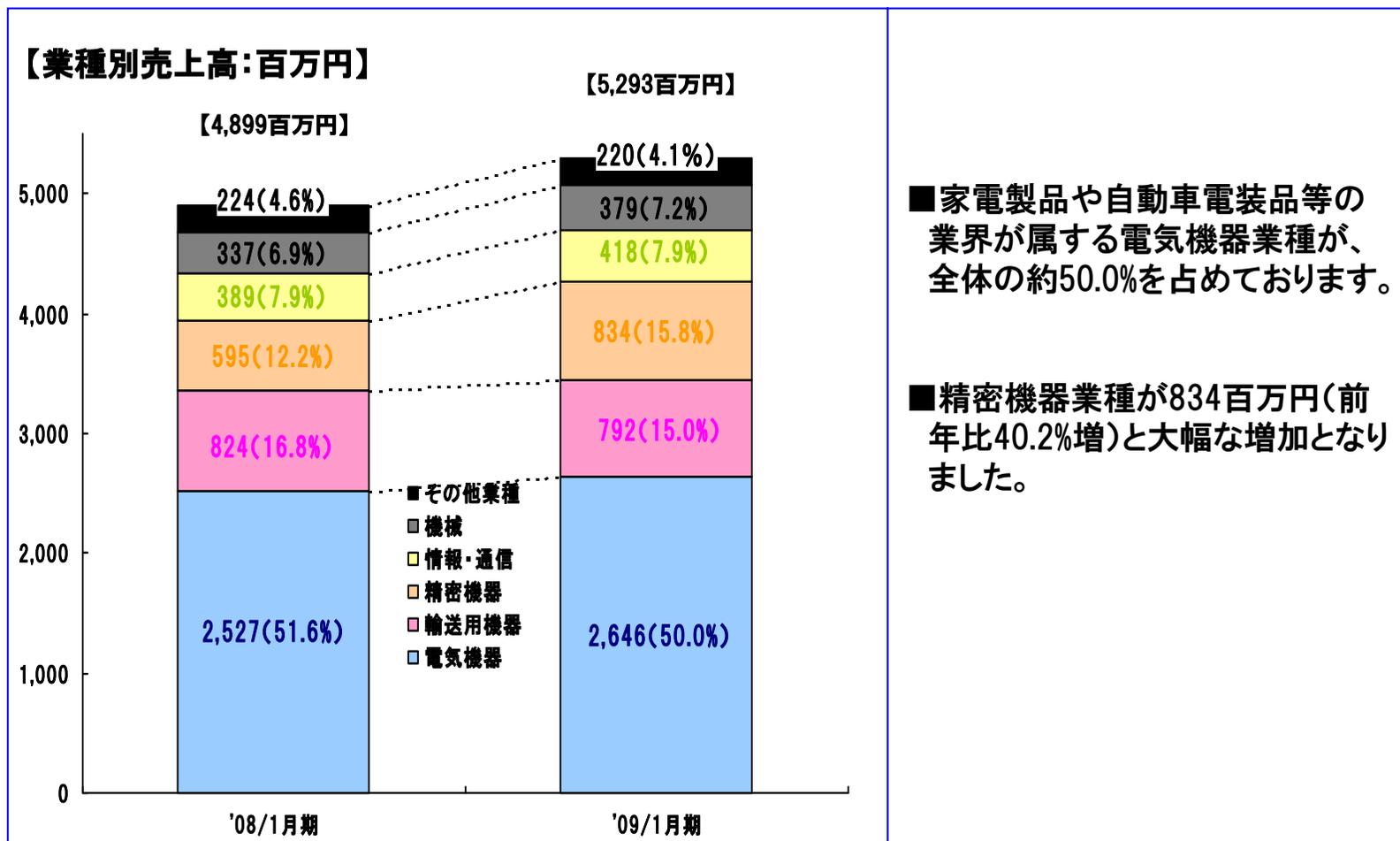
IV 事業報告 3. 営業 営業拠点



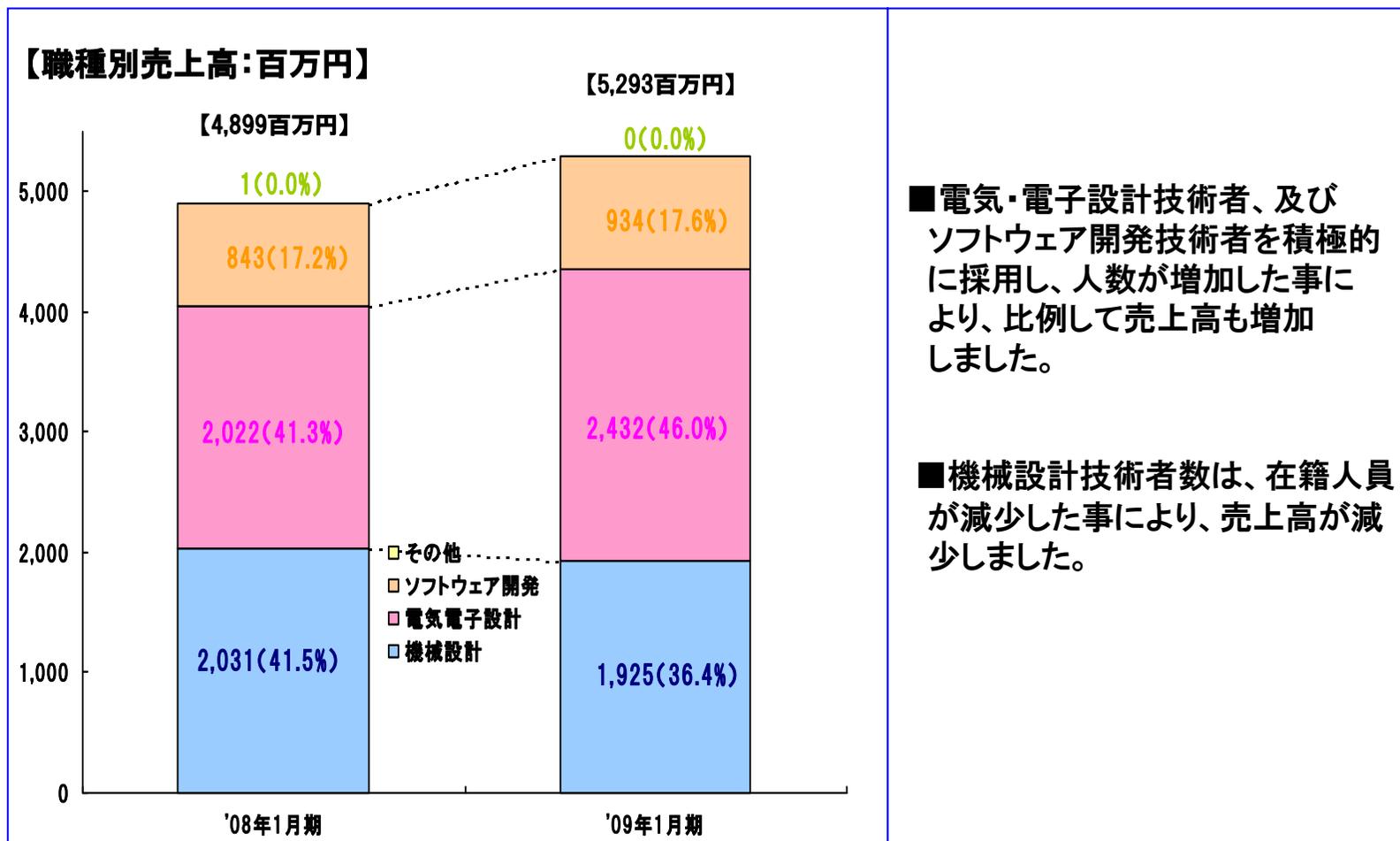
IV 事業報告 3. 営業 事業内容別売上高



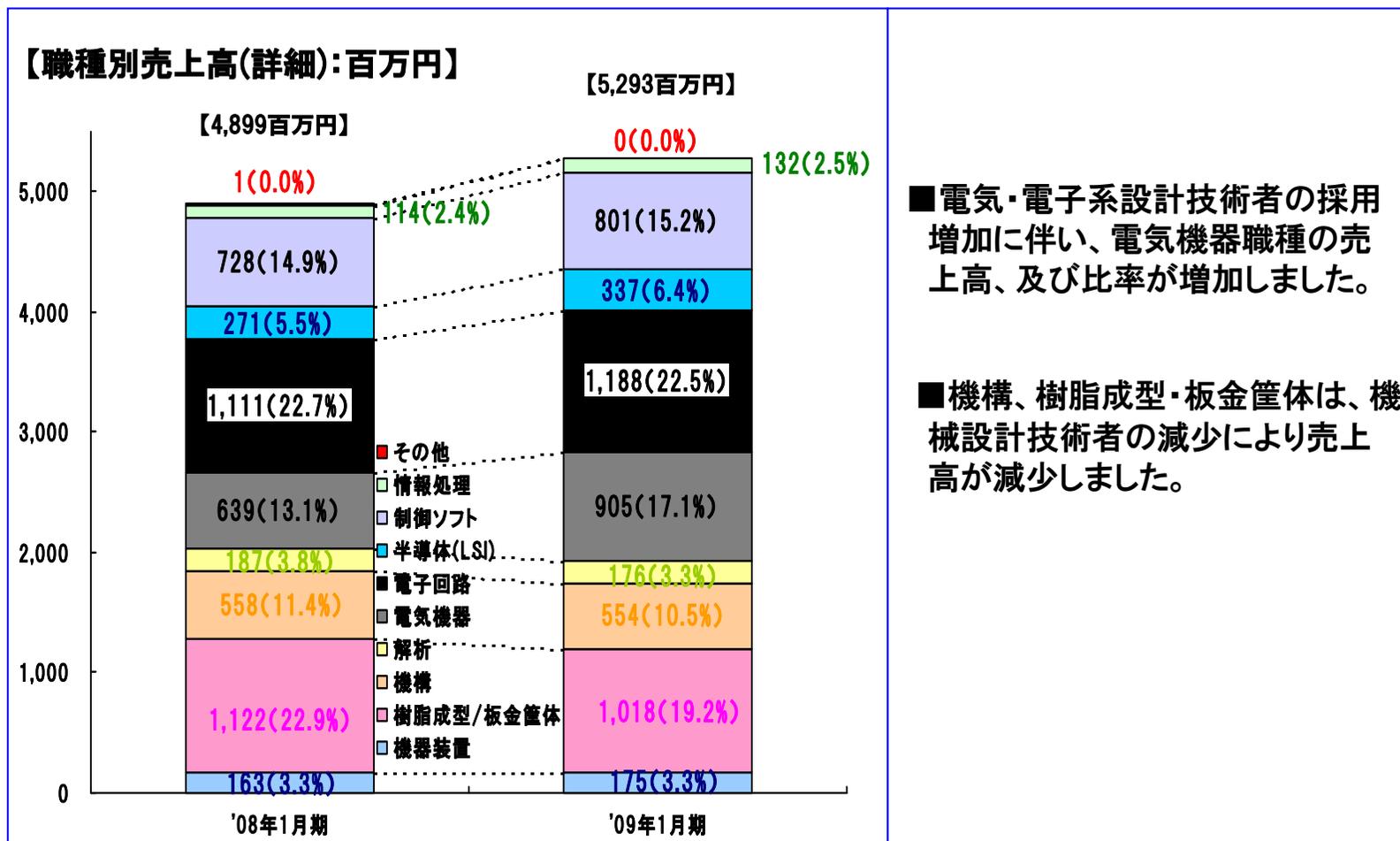
IV 事業報告 3. 営業 業種別売上高



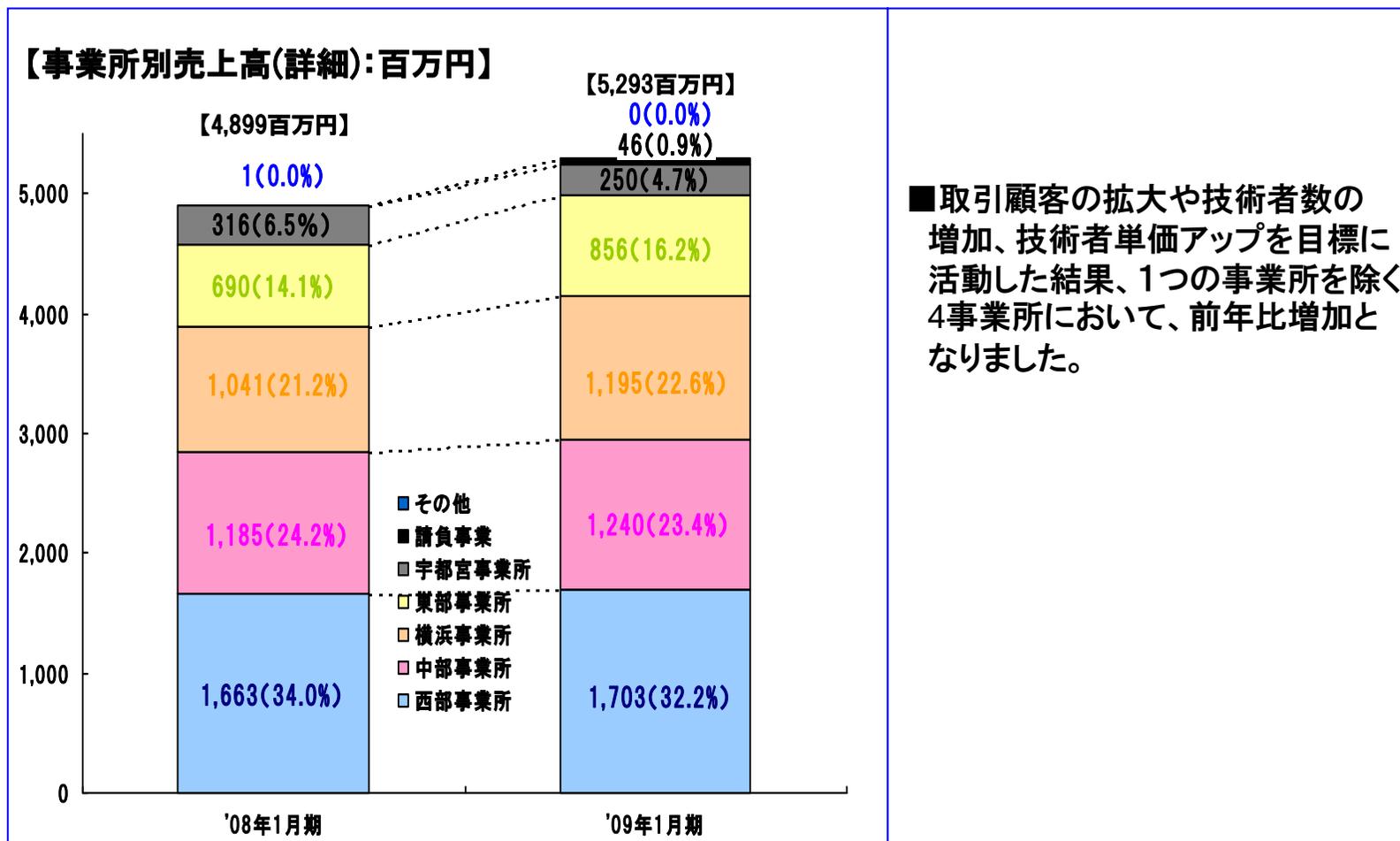
IV 事業報告 3. 営業 職種別売上高



IV 事業報告 3. 営業 職種別売上高(詳細)



IV 事業報告 3. 営業 事業所別売上高



IV 事業報告 3. 営業 取引先別売上高



'08年1月期

【売上高 4,899百万円】

【百万円, %, 敬称略】

順位	取引先企業名	売上高	構成比
1	パナソニック	417	8.5
2	ニコン	358	7.3
3	トヨタテクニカルデベロップメント	279	5.7
4	NECマイクロシステム	180	3.7
5	キャノンアネルハ	154	3.2
6	ブラザー工業	151	3.1
7	三洋電機	149	3.0
8	オムロン	146	3.0
9	キャノン	123	2.5
10	オムロンヘルスケア	117	2.4
	その他企業 (その他売上含む)	2,819	57.6

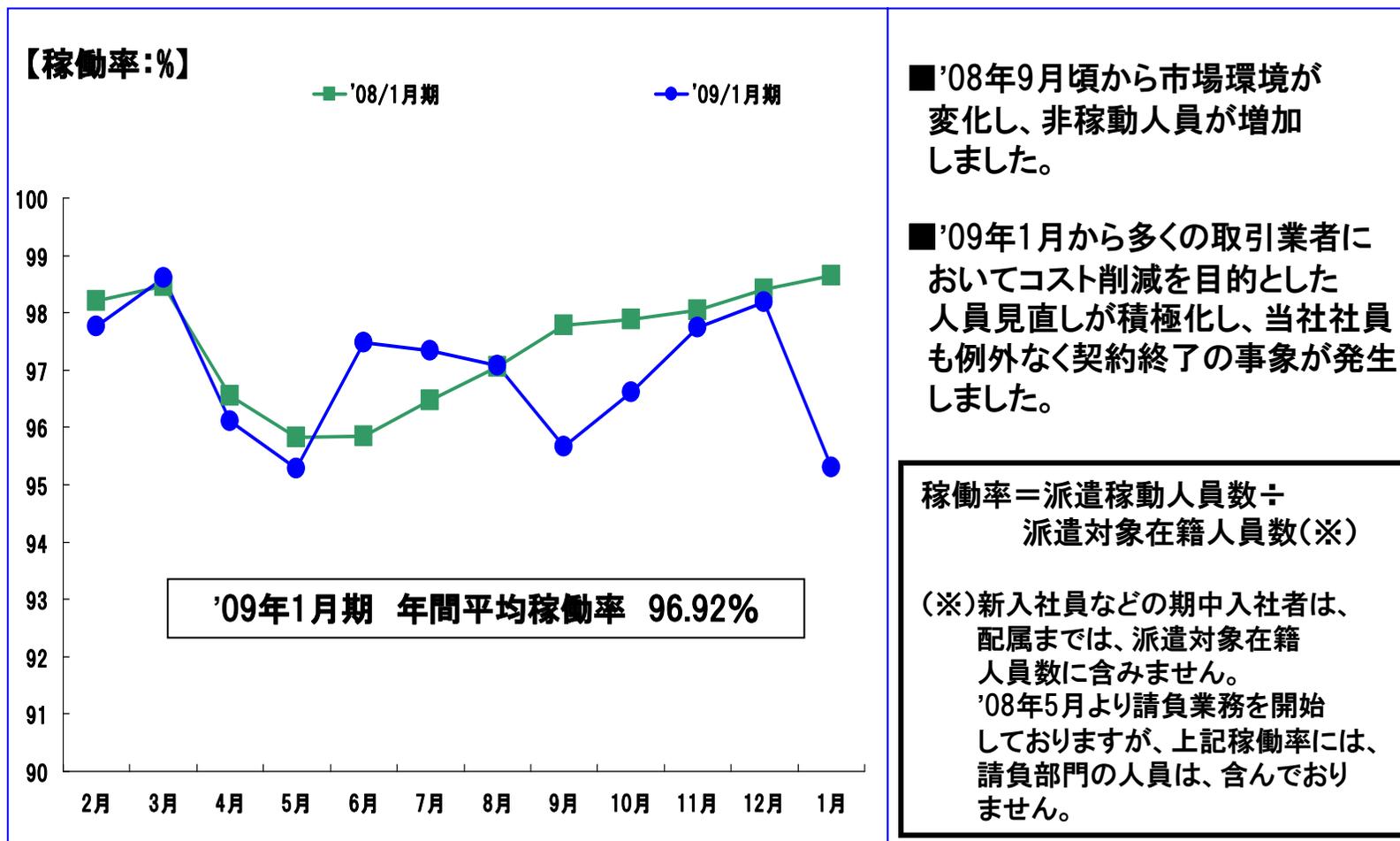
'09年1月期

【売上高 5,293百万円】

【百万円, %, 敬称略】

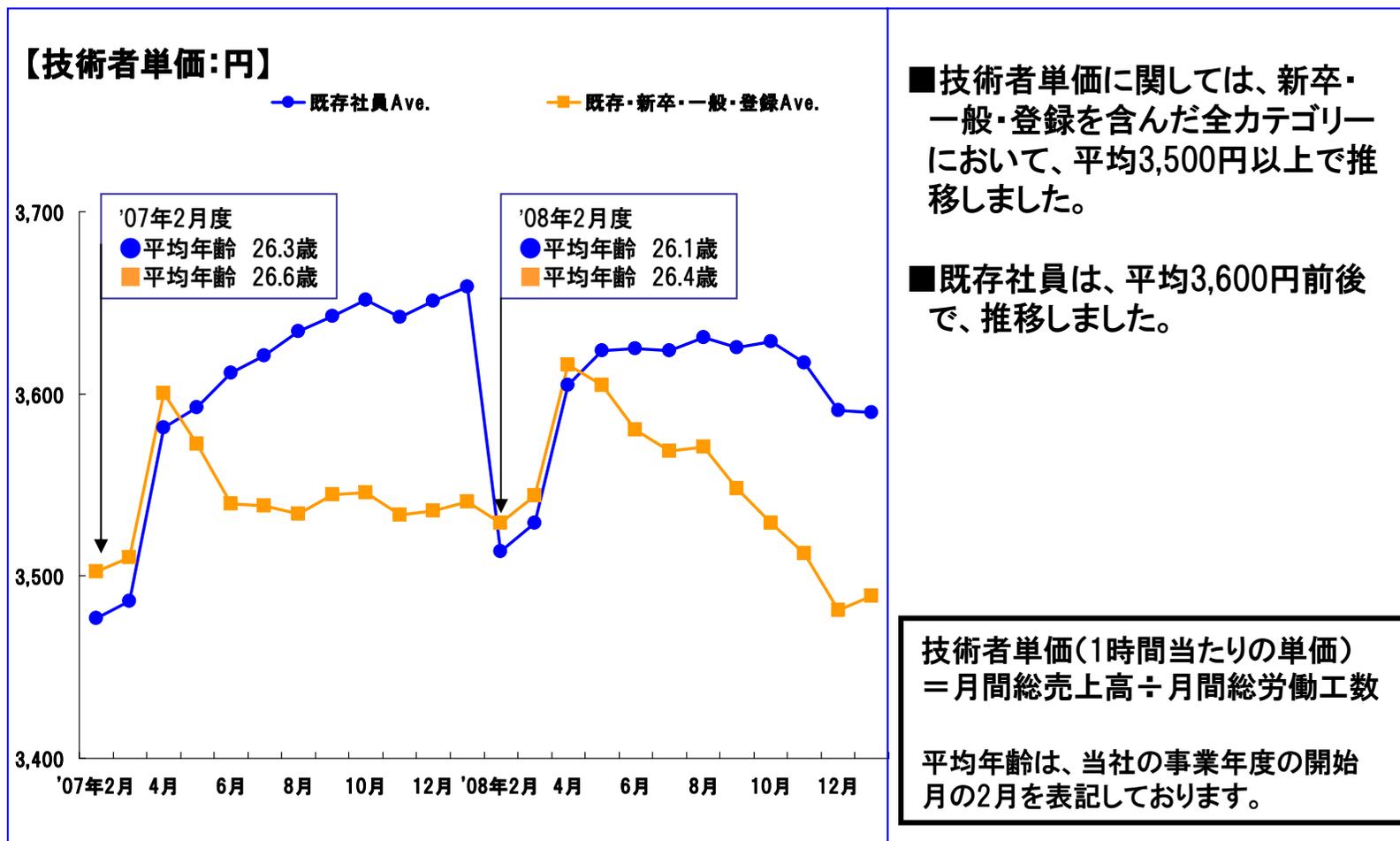
順位	取引先企業名	売上高	構成比
1	ニコン	600	11.3
2	パナソニック	497	9.4
3	トヨタテクニカルデベロップメント	302	5.7
4	NECマイクロシステム	209	4.0
5	キャノンアネルハ	178	3.4
6	ブラザー工業	144	2.7
7	オムロン	116	2.2
8	三洋電機	115	2.2
9	キャノン	111	2.1
10	アドヴィックス	104	2.0
	その他企業 (その他売上含む)	2,911	55.0

IV 事業報告 3. 営業 稼働率

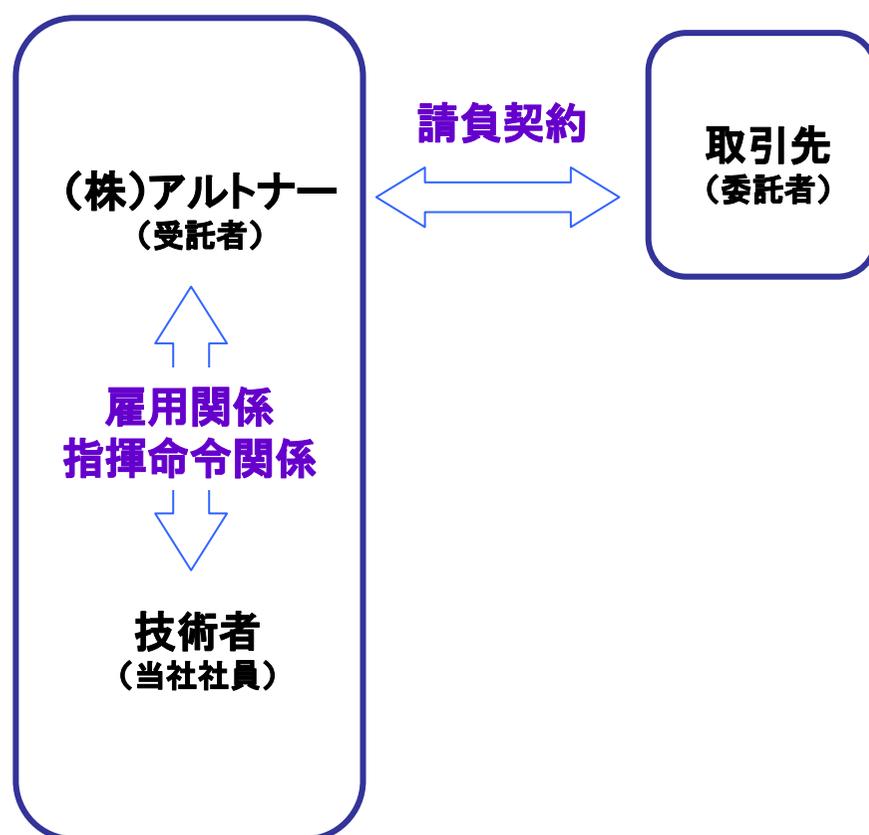


IV 事業報告 3. 営業

技術者単価及び平均年齢



IV 事業報告 3. 営業 請負事業



■現状

'08年5月より新たな事業展開の1つとして、開始しております。
請負事業では、業務そのものを受注し、当社の技術力をもって設計開発、設計技術周辺業務に至るまで、取引先の要望に応じていきます。

■当社のメリット

- ・機構、樹脂、解析、半導体、制御ソフトのコア技術力の蓄積と強化
- ・新入社員の育成や流動技術員の安定的活用
- ・少子化の中、中高年や外国人活用
- ・請負を希望していた取引先との新規取引開始
- ・採用地と就業先のエリアマッチング戦略

- I 会社概要
- II 派遣事業に関して
- III 第47期('09年1月期) 決算概要
- IV 事業報告 1. 採用
2. 教育
3. 営業
-  V 第48期('10年1月期) 業績予想
- VI 今期の展開

V 第48期('10年1月期)業績予想 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益



■売上高

当社の取引先メーカーは業績が悪化しており、「技術者単価」「労働工数」「契約更新」「技術系新卒者の配属時期」に影響が出る可能性があります。当社はその影響を最小限に留め、売上高を4,830百万円(8.7%減)と見込んでいます。

■営業利益、経常利益、当期純利益

取引先メーカーからの技術者の需要回復期に備え、売上高の確保に向けて、前期同様、積極的な技術者採用を実施し、前期以上に、営業体制・管理体制を強化してまいります。

今期の売上高の業績予想を考慮し、営業利益を0百万円(99.9%減)、経常利益を1百万円(99.5%減)、当期純利益を0百万円(99.5%減)と見込んでいます。

V 第48期('10年1月期)業績予想 1株当たり配当金



■1株当たり配当金

不況下においても、株主様に対して、できる限りの還元をしたいと考えています。今期は、当期純利益を0百万円と予想していますが、前期末時点において、配当原資となる「その他利益剰余金」を考慮した結果、1株当たり配当金は、前期末と同額の80円を予定しています。

V 第48期('10年1月期)業績予想 サマリー



	'09年1月期		'10年1月期(予想)		
	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	前年比 (%)
売上高(百万円)	5,293	100.0	4,830	100.0	▲ 8.7
営業利益(百万円)	348	6.6	0	0.0	▲ 99.9
経常利益(百万円)	350	6.6	1	0.0	▲ 99.5
当期純利益(百万円)	198	3.8	0	0.0	▲ 99.5
1株当たり当期純利益(円)	225.39	—	1.10	—	▲ 99.5
1株当たり配当金(円)	80.00	—	80.00	—	0.0

- I 会社概要
- II 派遣事業に関して
- III 第47期('09年1月期) 決算概要
- IV 事業報告 -1. 採用
-2. 教育
-3. 営業
- V 第48期('10年1月期) 業績予想
-  VI 今期の展開

■第48期(’10年1月期)の基本方針

原点回帰元年と位置づけ、「ピンチをチャンス」に変えるべく、準備をします。

- ・特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の理解の向上
- ・需要回復期に向けた跳躍力の鍛錬(体質改善)
を実行し、流動化しているシェアの獲得を目指します。

■コア事業である技術者派遣事業のさらなる拡大

既存事業にシナジー効果を与える人材サービス事業の取り込みを検討

- ・採用、教育、営業の全国拠点網の整備
- ・新技術派遣分野への進出
- ・請負事業体制構築

■ソフトウェア開発の販路の拡大

■広報活動の強化による認知度の向上

VI 今期の展開

Jリーグ「ジュビロ磐田」オフィシャルスポンサー



■チームユニフォームに社名掲載
認知度を高めることで、採用・営業活動に
貢献できると考えております。

■アルトナ一年間チャリティーシート提供
CSR活動の一環として、ジュビロ磐田の
ホームゲームのチケットを年間を通じて、
地元市役所の選定の下、社会福祉施設等
に寄贈します。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 アルトナー
経営戦略本部 IRグループ

TEL : 03-5472-7001

FAX : 03-3436-0806

E-mail : ir@artner.co.jp